



# 2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月28日

上場会社名 スギホールディングス株式会社  
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2744

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	161,128		6,671		6,806		4,608	
2022年2月期第1四半期	155,171	3.4	7,262	19.7	7,582	18.2	4,979	19.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 4,233百万円 ( 5.2%) 2022年2月期第1四半期 4,465百万円 ( 34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	74.56	
2022年2月期第1四半期	80.56	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	348,487	213,285	61.2	3,450.47
2022年2月期	334,758	213,890	63.9	3,460.25

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 213,285百万円 2022年2月期 213,890百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		40.00		40.00	80.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	338,000		14,800		15,300		9,500		153.69
通期	675,000		30,000		31,000		18,000		291.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	63,330,838 株	2022年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	1,517,333 株	2022年2月期	1,517,333 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	61,813,505 株	2022年2月期1Q	61,813,652 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴う行動制限の緩和や入国制限の緩和検討など、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響による資源価格や原油価格の高騰、急速な円安の進行、長引く半導体不足などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましては、2022年4月の薬価および一部調剤報酬の大幅な引き下げの影響、コロナ禍における化粧品需要の低迷継続、外出機会の増加による巣ごもり需要の減少、全国的な店舗数の増加による競争の更なる激化など、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと当社グループは、調剤領域の強化に向けて、かかりつけ薬局アプリのダウンロード促進や調剤室・調剤待合室の拡張改装などの売上強化に加え、薬剤師から医療事務へのタスクシフトの推進や訪問調剤専門拠点の整備などの生産性改善に取り組みました。一方、物販領域の強化に向けては、競争店対策の強化および食品導入改装の促進などの売上強化に加え、個店別の最適な人員配置および節電対策などの経費削減に取り組みました。

店舗の出退店などにつきましては、関東・中部・関西・北陸エリアへの出店を促進し、19店舗の新規出店、1店舗の閉店を実施するとともに、既存店の競争力強化に向けて90店舗の改装を実施いたしました。これにより、当第1四半期末における店舗数は1,501店舗となりました。

以上の結果、売上高は1,611億28百万円(前年同四半期は1,551億71百万円)、売上総利益は474億97百万円(前年同四半期は456億70百万円)、販売費及び一般管理費は408億26百万円(前年同四半期は384億8百万円)、営業利益は66億71百万円(前年同四半期は72億62百万円)、経常利益は68億6百万円(前年同四半期は75億82百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億8百万円(前年同四半期は49億79百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ137億29百万円増加し、3,484億87百万円(前連結会計年度末は3,347億58百万円)となりました。これは主に現金及び預金、売掛金、商品が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ143億33百万円増加し、1,352億1百万円(前連結会計年度末は1,208億68百万円)となりました。これは主に買掛金、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少し、2,132億85百万円(前連結会計年度末は2,138億90百万円)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月5日の「2022年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,831	71,443
売掛金	33,577	36,340
有価証券	9,000	9,000
商品	71,571	73,366
その他	15,455	12,041
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	192,434	202,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,645	67,885
その他(純額)	23,721	23,072
有形固定資産合計	89,366	90,957
無形固定資産		
	6,612	7,431
投資その他の資産		
差入保証金	27,491	27,667
その他	18,880	20,268
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	46,344	47,907
固定資産合計	142,323	146,296
資産合計	334,758	348,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,987	78,604
未払法人税等	1,586	1,268
賞与引当金	1,899	3,604
その他	28,092	33,281
流動負債合計	102,565	116,759
固定負債		
退職給付に係る負債	8,169	8,342
資産除去債務	6,659	6,774
その他	3,473	3,325
固定負債合計	18,302	18,442
負債合計	120,868	135,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	182,427	182,198
自己株式	△9,300	△9,300
株主資本合計	213,194	212,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065	662
退職給付に係る調整累計額	△369	△341
その他の包括利益累計額合計	695	321
純資産合計	213,890	213,285
負債純資産合計	334,758	348,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	155,171	161,128
売上原価	109,500	113,630
売上総利益	45,670	47,497
販売費及び一般管理費	38,408	40,826
営業利益	7,262	6,671
営業外収益		
固定資産受贈益	99	60
受取賃貸料	462	480
その他	188	217
営業外収益合計	750	759
営業外費用		
賃貸収入原価	353	415
その他	77	208
営業外費用合計	430	624
経常利益	7,582	6,806
特別損失		
減損損失	132	2
特別損失合計	132	2
税金等調整前四半期純利益	7,449	6,804
法人税、住民税及び事業税	2,514	2,600
法人税等調整額	△44	△404
法人税等合計	2,470	2,195
四半期純利益	4,979	4,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,979	4,608

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	4,979	4,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△531	△402
退職給付に係る調整額	17	27
その他の包括利益合計	△513	△374
四半期包括利益	4,465	4,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,465	4,233



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「流動負債」の「その他」として、また、その費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が114百万円減少し、売上原価は469百万円増加し、販売費及び一般管理費は520百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,365百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現および資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.43%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円(上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 2022年7月4日から2022年10月31日まで                         |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                  |